

平成26年度

事業報告及び決算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日



公益財団法人鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

目 次

I	平成 26 年度事業報告	
1	社会資本整備事業	
1-1	研修事業	1～3 頁
1-1-1	自主研修	1～2 頁
1-1-2	鳥取県からの受託研修	3 頁
1-2	図書等頒布事業	4 頁
1-3	試験検査事業	4～5 頁
1-4	技術支援事業	5～9 頁
1-4-1	鳥取県に対する技術支援事業	5～7 頁
1-4-2	市町村に対する技術支援事業	8 頁
1-4-3	コンクリートひび割れ調査・相談業務	9 頁
1-5	建設発生土受入事業	9～12 頁
2	理事会及び評議員会の開催状況	
3	監査の実施	13 頁
		13 頁
II	平成 26 年度決算書	
1	貸借対照表	
2	正味財産増減計算書	14～15 頁
3	正味財産増減計算書内訳表	16～18 頁
4	財務諸表に対する注記	19～20 頁
5	付属明細書	21～24 頁
6	財産目録	25 頁
		26～29 頁

I 平成26年度事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 社会資本整備事業の実施について

1-1 研修事業の実施

1-1-1 自主研修

(1) 一般研修

建設技術者の技術の向上を目的とした研修を 42 講座実施した。受講者数は計画 4,070 人に対して 4,287 人（計画比 105.3%）となり、対前年比では前年度実績 3,825 人であり、462 人の大幅な増加となった。

これは、H26 年度から国交省の入札契約制度の改正（総合評価方式の配置技術者要件が過去 5 年間の実績で 30 ユニットから 100 ユニットに引き上げられた。）があり、その影響で特に県内の格付 A 級の業者が当センターの CPDS 研修を多く受講したことが増加の要因の一つであると考えている。

H26 年度当初に掲げた研修事業の 4 つのポイントに対する実績は次のとおりである。

①「経営管理研修」を 2 講座に拡充して受講生の選択肢を増やすとともに、建設業以外の他分野における売上アップの手法等、経営能力を習得できるよう研修内容の充実化を図った。

その結果、2 講座の合計で 328 人の受講があった。（前年度の受講者数は、1 講座で 273 名である。）

②市町村職員の研修参加拡大を目標に、全市町村を訪ねて研修の PR を行うとともに、研修に関する要望を聞き取った。

その結果、新人職員等を対象とした基礎的な内容の研修要望が多くあったことから、平成 26 年 9 月に県技術企画課職員を講師に招き、「公共事業の基礎」研修を開催し、11 市町村から 20 人の参加があった。

③受講生へのサービス向上の一環として、資格取得の際に自主学習を行ったり、業務が忙しくて研修を受講できない場合に職場内の研修に用いられるよう、研修の内容を DVD に収録しテキストとともに販売（受験対策 3 講座及び安全管理 1 講座）し、10 枚 48,050 円の売り上げがあった。

④建築士会 CPD 認定研修を前年度の 4 講座から 20 講座に拡大して受講生の自己研鑽のための学習機会を多く提供した。

※受験対策研修の受講者が、その資格を取得した場合、研修受講料の 3 分の 1 を助成する制度を設けている。H26 年度の実績は 5 社 7 名で、助成額は 12,330 円であった。

研修名	加 点 研 修	CPDS 研 修	助 成 研 修	計 画 回 数	1回 の 日 数	計 画 日 数	県職員		市町村		建設業		コンサルタント		受講者合計		受講料		
							計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	単 価	合 計	
1 技術士受験対策		○	○	1	1	1	3	3		1		6	37	32	40	42	4,100	176,300	
2 測量士受験対策		○	○	1	2	2		3		1		9	40	23	40	36	8,250	305,250	
3 コンクリート診断士受験対策		○	○	1	2	2	1	1			9	12	10	10	20	23	8,250	189,750	
4 構造物の維持管理	○	○		1	1	1	9	10	3	1	70	80	18	24	100	115	4,100	496,100	
5 現場の原価管理演習	○	○		1	1	1					100	118			100	118	4,100	492,000	
6 コミュニケーション	○	○		2	0.5	1	3	2	3		139	143	15	12	160	157	2,550	413,100	
7 安全管理	○	○		3	0.5	1.5	6	7	6	4	235	282	3	4	250	297	3,200	969,600	
8 経営管理 I	○			1	0.5	0.5					140	210		9	140	219	2,550	571,200	
9 コンクリート構造物ひび割れ補修	○	○		1	1	1	10	9	2	1	87	108	21	17	120	135	4,100	619,100	
10 安全管理(リスクアセスメント)	○	○		2	0.5	1	10	7	2	2	208	206	10	4	230	219	2,550	594,150	
11 工事検査(土木)	○	○		1	0.5	0.5	5	8	2	1	83	129		1	90	139	2,550	379,950	
12 人権に関する講習会	○			1	0.5	0.5					118	151	12	1	130	152	2,550	392,700	
13 防 災	○	○		1	0.5	0.5	6	7		3	100	94	4	16	110	120	2,550	349,350	
14 入札・契約制度	○	○		3	0.5	1.5	20	36	2	5	275	282	3	7	300	330	3,200	1,132,800	
15 塋壁工指針に関する講習会		○		1	0.5	0.5	5	2	5	4		28	50	41	60	75	2,550	201,450	
16 施工パッケージ型積算方式	○	○		1	0.5	0.5	5	7	10	7	40	64	5	7	60	85	2,550	237,150	
17 新技術・新工法	○	○		1	0.5	0.5	4	4	3	4	45	82	18	19	70	109	2,550	300,900	
18 リスク管理・危機管理	○	○		1	0.5	0.5	10	9	5	10	105	105	10	11	130	135	2,550	385,050	
19 現場管理スキルアップ	○	○		1	1	1		10		2	100	115		1	100	128	4,100	582,200	
20 環 境	○	○		2	0.5	1	2	7	1	2	172	129	25	17	200	155	2,550	456,450	
21 RCCM受験対策		○	○	1	1	1		5				4	30	20	30	29	4,100	139,400	
22 仮設工	○	○		1	1	1	4	6	1	1	55	89	20	16	80	112	4,100	508,400	
23 コンクリート施工	○	○		1	1	1	7	10	2		100	104	11	14	120	128	4,100	590,400	
24 コンクリート構造物補修補強の事例と損算	○	○		1	0.5	0.5		7		3	15	44	45	23	60	77	2,550	211,650	
25 リーダーシップ	○	○		3	0.5	1.5		5			155	171	25	8	180	184	3,200	659,200	
26 経営管理 II	○			1	0.5	0.5		2			140	96		11	140	109	2,550	306,000	
27 建築	○	○		1	1	1	6	6	6	1	45	31	3		60	38	4,100	168,100	
28 石綿の暴露防止対策	○	○		1	0.5	0.5		2		1	50	27		2	50	32	2,550	91,800	
29 建築設備(電気)	○	○		1	1	1	8	4	2	1	45	31	5	2	60	38	4,100	168,100	
30 建築設備(管)	○	○		1	1	1	5	4	3	4	50	51	2		60	59	4,100	270,600	
31 橋梁維持補修	○	○		1	1	1	5	3	2	1	60	44	13	13	80	61	4,100	291,100	
32 落石対策の計画	○	○		1	1	1	5	9	6	1	5	30	44	46	60	86	4,100	389,500	
33 建設現場のマネジメント	○	○		1	1	1		2		4	100	83		2	100	91	4,100	434,600	
34 アスファルト舗装(品質管理)	○	○		1	0.5	0.5	5	1	3	3	49	54	3	4	60	62	2,550	186,150	
35 工事現場		○		1	1	1	10	6			15	18	10	9	35	33	5,150	175,100	
36 労働安全管理と足場	○	○		1	1	1	5	5			53	53	2	1	60	59	4,100	291,100	
37 不動産登記				1	1	1	15	26	15	7		4	45	19	75	56	4,100	237,800	
38 建設業における人材育成(ケーススタディ方式)	○			1	1	1					30	18		6	30	24	4,100	114,800	
39 道路舗装の維持・補修	○	○		1	1	1	10	4	8	3	63	36	19	7	100	50	4,100	258,300	
40 現場で役立つやさしい土質力学	○	○		1	1	1	20	14	6	5	50	38	24	29	100	86	4,100	446,900	
41 品確法と総合評価方式(土木系)	○	○		1	1	1	4	2	2	1	64	60	10	1	80	64	4,100	332,100	
42 公共事業の基礎				1	1	1				20						20	4,100	82,000	
合 計		34	36	4	51	35	39.5	208	255	100	104	3,170	3,439	592	489	4,070	4,287		15,597,650

研修受講料 15,597,650円－助成金 12,330円(5社7名) = 15,585,320円

研修 DVD 販売収入 48,050円

予 算 額 : 13,808,400円 決 算 額 : 15,633,370円

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

本研修は県内建設業者技術者のコンクリート補修技術の習得を目的とした研修であり、本研修の合格者が県発注のコンクリート構造物修繕工事(ひび割れ注入工事又は炭素繊維接着工事に限る)の入札参加資格を得ることができる。しかし、県土木工事の入札方式の変更により、H29年度からは同種工事实績のみが入札参加資格となった。

H26年度は、当初の計画は、学科研修 20人、実習・現場研修 12人としていたが、このような背景により受講希望者が増え、受講申込み 30人、実習・現場研修 23人となった。

・ 学科研修 (H26.5.27~5.29:3日間)

・ 実習・現場研修 (H26.6.17~7.24:18日間)

予 算 額 : 1,560,000円 決 算 額 : 3,024,600円

1-1-2 鳥取県からの受託研修

(1) 技術職員等研修

鳥取県技術職員の技術力向上を図るため鳥取県県土整備部からこの研修を受託した。計画どおり 18 講座を実施し、590 人の計画に対し 470 人（対計画比 79.6%）が受講した。そのうち県職員の受講者数は、11 月に道路局の会計検査と研修開催日が重なったことや、12 月以降、予算作成等の業務の都合で欠席者が多かったため、510 人の計画に対して 401 人（対計画比 78.6%）となった。また、市町村職員は 80 人の計画に対し 49 人（対計画比 61.2%）と計画を大きく下回った。

平成26年度技術職員等研修一覧表

番号	研修名	開催日	受講者数※1 (計画)	受講者数(実績)				備 考
				県職員	市町村職員	その他	合計	
1	用地事務Ⅰ	5月20日	20	22	3		25	米子市2、鳥取市1
2	CAD研修(基礎編)	5月26日	20	31			31	
3	用地事務Ⅱ	5月27日	20	25	4		29	米子市1、鳥取市1、智頭町2
4	用地事務Ⅲ	6月17日	20	28	8		36	鳥取市3、米子市1、八頭町1、琴浦町1、日南町2
5	仮設構造物の設計	6月19日	30	17	4		21	鳥取市1、智頭町1、岩美町2
6	CAD研修(応用編)	6月24日	20	31			31	
7	軟弱地盤対策	8月1日	30	24	6		30	鳥取市1、倉吉市2、岩美町2、琴浦町1
8	道路計画・構造物設計の基礎	9月12日	30	28	1		29	琴浦町1
9	測量実習	9月26日	20	10	2		12	鳥取市1、倉吉市1
10	橋梁の設計と維持管理	10月9日	30	24			24	
11	砂防構造物の設計	11月18日	30	29			29	
12	安全衛生管理	11月20日	50	19	8	6	33	国交省6、鳥取市5、岩美町1、智頭町2
13	災害復旧	11月26日	50	22	8	14	44	鳥取市5、智頭町3、コンサル14人
14	CALS/EC (設計・監督と施設管理)	12月3日	20	19			19	
15	河川・海岸概論 (河川構造物設計・維持管理含む)	12月10日	30	23			23	
16	土木積算システム演習	12月16日	20	12			12	
17	費用対効果研修	1月14日	40	24	1		25	琴浦町1
18	構造物の維持管理 (道路・橋梁)	1月20日	30	13	4		17	智頭町1、岩美町1、琴浦町1、鳥取市1
計			510人	401人	49人	20人	470人	うち市町村職員49人、国交省職員6人、コンサル14人

※1 受講者数（計画）は、県職員の計画者数を表す（別途市町村職員計画者数 80 人）

予 算 額：3,762,000 円 決 算 額：3,736,400 円

(2) 鳥取式作業道講習事業

県では「鳥取式作業道」の普及のため、これまで一定のレベルの技術を有する者を開設士と認定してきたが、想定したよりも広く普及されなかった。

こうしたことから、県では補助金の対象を開設士に限定していたものを、「鳥取式作業道開設マニュアル」に基づき施工されたものであれば認めることに変更し、従来よりも補助金を受けやすい制度とした。センターはこの改正を受けて、同マニュアルを使用した講習を受託した。

1期 6月16日～6月19日 受講者 9人（当初計画15人）
 2期 8月25日～8月29日 受講者 15人
 予 算 額：1,743,000 円 決 算 額：1,742,040 円

1-2 図書等頒布事業の実施

建設技術者等の技術力向上と建設工事の円滑かつ適正な施工を確保するため、土木工事等に関する各種基準書及び技術指針等の図書の斡旋頒布を行った。

H26年度は、鳥取県県土整備部からの依頼により「砂防技術指針(H14年度発刊)」の改訂版を新たに発刊した。(H26.11月、150部印刷)

全体的にみて、概ね順調に各種図書の頒布を行った。しかし、「調査・測量・設計業務共通仕様書」については発刊予定であったが、国の改定内容を反映したいとの県の意向によりH27年度へ繰り越したことから計画に対し約60%の収入金額となった。

H26年度図書等頒布一覧表

平成27年3月31日現在

図 書 名	予算額			決算額		
	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)
(新規)砂防技術指針	190	1,950	370,500	123	1,500	184,500
(新規)調査・測量・設計業務共通仕様書	350	4,150	1,452,500	—	—	—
道路工事関係技術便覧	50	1,450	72,500	38	1,450	55,100
土木工事施工管理ハンドブック	100	3,100	310,000	89	3,100	275,900
小構造物標準設計図集	2	1,050	2,100	13	1,050	13,650
地すべり・雪崩技術指針	2	1,850	3,700	2	1,850	3,700
鳥取県建設事業環境設計指針	3	1,050	3,150	2	1,050	2,100
河川海岸便覧	3	1,050	3,150	9	1,050	9,450
プリペイドカード(設計書等複写用)	450	3,100	1,395,000	491	3,100	1,522,100
計	1,150		3,612,600	767		2,066,500

予 算 額 : 3,612,600 円

決 算 額 : 2,066,500 円

1-3 試験検査事業の実施

県内唯一の総合的建設材料試験機関として、建設業者等からの依頼を受けて、土木工事施工管理基準に基づき、骨材、コンクリート、鋼材、アスファルト、土質試験の5分類61項目の品質管理試験事業を実施している。

事業収入は決算額65,503千円で、予算額72,361千円に対して91%、6,858千円の減収となった。

骨材試験、コンクリート試験、アスファルト試験での事業収入は、ほぼ計画どおりであったが、土質試験の減額が大きく影響している。

土質試験の中でも特に、修正CBR試験等路盤材料の試験費の減額(約5,000千円)が著しい。その原因を特定することは難しいが、路盤材料の使用割合が大きい道路新設事業等が減少したためではないかと思われる。

鋼材試験は、例年より県外からの依頼(依頼件数の62%、平年30%程度)が多く、増額となった。

H26 試験分類別収入一覧表

H27年3月31日現在

試験分類	予算額		決算額		対予算額比 (%)	
	件数 (A)	金額 (円) (A ')	件数 (B)	金額 (円) (B ')	件数 (B/A)	金額 (B ' / A ')
骨材試験	982	5,309,000	1,019	5,429,150	103%	102%
コンクリート試験	26,336	33,309,250	24,713	32,858,300	94%	99%
鋼材試験	550	605,500	979	1,087,900	178%	180%
アスファルト試験	435	1,057,950	517	1,286,450	119%	122%
土質試験	3,108	32,079,300	2,451	24,841,350	79%	77%
計	31,411	72,361,000	29,679	65,503,150	94%	91%

コンクリート構造物の劣化診断に必要な試験である静弾性係数試験やコンクリート中の塩化物試験等について、県内では唯一センターだけが実施可能な機関であり、その優位性を含め試験内容全般について19市町村にPRを行った。

また、顧客サービス向上を一層充実するため、特に試験処理日数の短縮の要望が強い土質試験について試験完了日数18日を1日短縮し17日とする目標としたが、遅延することなく実施した。

情報提供の一環としてコンクリート工事の品質管理に利活用されることを目的に、当センターで行ったH25年度のコンクリート圧縮強度試験結果を養生方法や季節により統計処理し、ホームページで公開し情報提供した。

1-4 技術支援事業の実施

1-4-1 鳥取県に対する技術支援事業

(1) ひび割れ診断指導業務

県からの委託により、センターのコンクリート診断士が、県が管理する公共土木施設（コンクリート構造物の施工中及び施工後）に発生したひび割れの診断を行い、併せて、ひび割れの発生原因及びその補修方法等に関する技術指導を職員に対し現場で行うものである。

H26年度は、ひび割れ診断業務10ヶ所（各県土整備事務所2ヶ所相当）の計画に対して12ヶ所を実施した。

予 算 額 : 1,458,000 円 決 算 額 : 1,617,840 円

(2) 新技術・新工法活用システム事前審査業務

県内の建設業者やブロック等の二次製品製造企業等で開発された新技術等について、その利活用の促進と製品の販路拡大を目的に、その工法及び製品が公共工事に活用出来るかどうかを当センターにおいて事前に確認する業務である。

H26年度は工法3件、製品2件の計画に対し、工法6件、製品4件の計10件を実施した。

予 算 額 : 761,000 円 決 算 額 : 1,413,720 円

(3) 道路台帳等修正業務

- ① H26年度は、道路工事後の道路形状変更に伴う供用開始の告示資料確認、道路台帳の平図面修正、関係データ更新及び道路現況調査票、公共施設状況調査票、交付税基礎数値資料等の作成を行った。

予 算 額 : 9,230,000 円 決 算 額 : 9,694,080 円

- ② 電子ファイリングシステムを利用した道路台帳告示図面の情報提供

センターが保管している道路台帳告示図面は、県の道路管理担当者の利用頻度が高いことから自由に検索・閲覧できるようにするものである。電子化の対象はH3～H23年度のデータ。(H24年度以降の図面は電子化されており、随時システムに登録している。)

H26年度は、H9～H13年度の図面のシステムへの登録作業を行った。H27年度には作業を完了する予定である。

告示図面年度 \ 年度	H24	H25	H26	H27
H21～H23	■			
H14～H20		■		
H9～H13			■	
H3～H8				■

(4) 工事積算補助業務

発注者である県に代わって設計業務委託成果品をもとに、発注用図面の作成、設計数量のチェック及び算出、工事価格の積算等を行い、発注用の設計図書を作成する業務であり、県職員の発注業務作業軽減に繋げている。

H26年度は60件の計画に対し、54件実施した。災害復旧工事に伴う積算が少なかったことから予定件数を下回った。

予 算 額 : 24,570,000 円 決 算 額 : 21,139,920 円

(5) 工事検査補助業務

発注者が行う当初請負対象設計金額が15,000千円未満の工事等の合否判定のみの工事検査について、定められた検査要領に基づき、受注者が作成した工事完成資料の事前確認と現場検査における計測の補助を行う業務である。

当初60ヶ所の計画に対し、52ヶ所となった。

予 算 額 : 1,776,000 円 決 算 額 : 1,347,840 円

(6) コンクリート長寿命化対策業務

- ① コンクリート構造物のひび割れを抑制する一助とするため、現場技術者がひび割れ抑制のために配慮すべき事項等をまとめたマニュアルを作成する業務である(H24～H26年度の3ヶ年計画)。

H24年度に計画を作成し、H25年度に「コンクリートひび割れ事例集」を発行するとと

もに調査、試験等によるデータ収集を開始した。H26年度は引き続きデータ収集を行い、2回の委員会開催を経て（第1回を6/20、第2回を3/13に開催）、「コンクリートひび割れ抑制対策マニュアル」を作成した。

予 算 額 : 3,051,000 円 決 算 額 : 3,152,400 円

② ひび割れ事例集の出前説明会

H25年度に引き続き、各県土事務所単位で県や市町村職員を対象に「コンクリートひび割れ事例集」の出前説明会を行う予定でH25年度と同様に開催時期を1月としていたが、日程調整が難しく実施できなかった。H27年度に「コンクリートひび割れ抑制対策マニュアル」の説明と併せて行う予定である。

(7) 電子成果品保管・管理業務

鳥取県県土整備部に提出された県の請負工事及び測量設計業務に係る電子納品成果品（CD等）をセンター内で保管・管理するとともに、要求があればCD等を複写し提供を行う業務である。（対象は県職員のみ）

当初計画では保管・管理業務700枚、提供業務50枚を予定していたが、保管・管理業務545枚、提供業務0枚となった。

また、本業務の新たな作業として県が防災科学技術研究所のジオステーションで公開しているボーリングデータに追加するため、ボーリングデータ抽出処理業務を127枚（H21～H23年度分）行った。

予 算 額 : 1,941,000 円 決 算 額 : 1,658,398 円

(8) フェロニッケルスラグ骨材を用いたコンクリート実用化検討業務

産業副産物であるフェロニッケルスラグ骨材の県内利用をより一層促進するため、フェロニッケルスラグ骨材のコンクリートへの使用を検討するもので、鳥取県生コンクリート工業組合の協力を得てH25年、H26年の2ヶ年で実施した。

H25年度は、JIS規格の強度等を満たすフェロニッケルスラグ骨材の使用量を30%に決定した。

H26年度はコンクリートの試作を行い、試験施工を実施した。

その結果、フェロニッケルスラグ骨材を用いたコンクリートは、従来のコンクリートと同等の性能を有することが確認された。

今後、県において実際の工事への導入方法等を検討される予定である。

H25 予算額 : 2,918,000 円 H25 決算額 : 2,917,950 円

H26 予算額 : 2,701,000 円 H26 決算額 : 3,124,440 円

計 : 5,619,000 円 計 : 6,042,390 円

(9) 賃金水準等詳細調査（新規）

下請けへのしわ寄せ防止対策として、県で新たにH26年度から調査を行うものである。これは県発注工事において、専門業者（とび、型枠、鉄筋等5工種）への下請契約が適正な賃金水準で契約がなされているかどうかを調査するため、センターにおいて下請契約時に作成する見積書と発注者の設計図書とを対比するための資料を作成する業務であり、予定工種延べ825に対し831件作成した。

予 算 額 : 4,464,000 円 決 算 額 : 4,417,200 円

1-4-2 市町村に対する技術支援事業

(1) 工事積算補助、監督補助及び橋梁アドバイス業務

市町村が発注する工事、設計のうち、特に専門的な技術を必要とするものについて補助業務を行うものである。

・公共下水道工事の積算補助業務

琴浦町：当初計画6件に対し10件受託した。

予 算 額:3,720,000 円 決 算 額 : 6,098,760 円

・土地造成工事の監督補助業務

北栄町：当初、計画1件を予定していたが、事業に対する町議会の同意が得られず工事中止となった。

予 算 額:2,225,000 円 決 算 額 : 0 円

・境港水産加工汚水処理施設改修整備工事積算補助業務（新規）

境港市：当初計画外の新規7件受託し、実施した。

予 算 額 0 円 決 算 額 : 6,415,200 円

・橋梁補修工事の積算、現場監督補助及びアドバイス業務

当初計画と実績は下表のとおりである。新規に岩美町から受託したこともあり増額となった。

区 分	当 初	実 績
アドバイス業務	1件(三朝町1)	3件(三朝町1*, 八頭町1, 岩美町1)
現場監督補助業務	3件(三朝町1, 八頭町2)	2件(三朝町1, 八頭町1)
積算業務		

(※積算を含む)

予 算 額:1,481,000 円 決 算 額 : 1,937,960 円

(合計)

計 画:11 件 実 績:22 件

予 算 額:7,426,000 円 決 算 額 : 14,451,920 円

(2) 道路ストック点検補助業務

国では、道路利用者等への被害を防止する観点から、老朽化が進むトンネル・橋梁などの道路ストックについて、それらの損傷状態を把握して危険性の有無を判定する道路ストック点検をH25年から実施するよう行動指針が示され、県下市町村では概ねH26年度までに終了した。

市町村がコンサルタントに発注した点検業務について、業務の内容及び管理等に対し技術的なアドバイスを行うものである。

当初、琴浦町1件（路面性状点検）を予定していたが、技術的アドバイスが必要ないと判断され、センターへの委託がなかった。

予 算 額 254,000 円 決 算 額 : 0 円

1-4-3 コンクリートひび割れ相談窓口業務

受注者からの依頼により、コンクリート構造物のひび割れをコンクリート診断士が調査し、ひび割れ発生の原因の特定、補修の要否の決定及び補修方法等を記載した「ひび割れ診断報告書」の作成に併せ、ひび割れ抑制・防止対策等について受注者に指導する業務である。H26年度は当初計画20件を予定していたが、受注者から21件、西部総合事務所農林局から1件の合計22件であった。

予 算 額 : 2,000,000 円 決 算 額 : 2,611,250 円

1-5 建設発生土受入事業の実施

公共工事から発生する建設発生土を適正に処理するため、災害や環境に配慮した工事を実施し、かつ新たな受入地を確保することに鋭意努めている。

【受入収入】

現在、第2三谷事業所（東部）、岩美第1事業所（東部）、帽子取事業所（中部）の3事業所が稼働中であり、平成26年度の受入収入は、当初計画に比べ71%の実績となった。

〔東部地区〕

(1) 第2三谷事業所:当初計画29万m³対し25万m³の受入となり当初比86%の実績となった。

これは、各機関からの今年度予定発生土量約50万m³に対し、第2三谷事業所受入可能土量の29万m³を大きく上回っていることから、①年度当初から数回にわたり各機関による調整会議を開催し、工事間流用の促進及び仮置き措置による一時的な搬出量の抑制など減量への努力を再三要請されたこと。②国交省関係では、文化財調査の進展に伴い切土計画の変更が生じ、結果として本年度の発生量が少なくなったことなどから事業所への搬入量が減ったことが大きな要因である。

(2) 岩美事業所:岩美第1事業所は計画どおりH26年5月に受入を開始し、当初計画14万m³対し9.5万m³の受入となり当初比68%の実績となった。同第2事業所は当初計画4.5万m³でH26年12月に開所を予定していたがH28年4月へ延期した。①これは岩美道路全体工事の設計業務進捗に伴い土工収支、工事工程等が見直され残土の発生が後年度にずれ込んだことや、②良質土の仮置きが積極的に行われたため、搬入土量の減少や開所時期の変更が生じたものである。

〔中部地区〕

(1) 帽子取事業所:当初計画50,000m³対し49,189.7m³の受入となり当初比98%の実績、ほぼ計画どおりであった。

建設発生土受入状況一覧表

1,296円/m³(※岩美第1事業所は2,052円/m³)

管内	事業所名	予算額		決算額		実績 (%)
		土量 (m ³)	収入金額 (円)	土量 (m ³)	収入金額 (円)	
東 部	第2三谷	290,000	375,840,000	250,221.9	324,287,494	86%
"	岩美第1	140,000	287,280,000	95,140.8	195,228,919	68%
"	岩美第2	45,000	92,340,000	0	0	-
中 部	帽子取	50,000	64,800,000	49,189.7	63,749,807	98%
計		525,000	820,260,000	394,552.4	583,266,220	71%

【全体受入状況】

管内	事業所名	受入開始年月 (予定年月)	受入完了年月 (予定年度)	全体受入土量 (m ³)	H27年3月末 現在受入土量 (m ³)	進捗率 (%)
東 部	第2三谷	H25年5月	(H32年度)	940,000	482,696.4	51%
〃	岩美第1	H26年6月	(H27年度)	165,000	95,140.8	58%
〃	岩美第2	(H28年4月)	(H31年度)	249,000	0	-
中 部	帽子取	H23年12月	(H28年度)	290,000	188,535.7	65%
計				1,644,000	766,372.9	47%

【支出】

〔東部地区〕

- (1) 第2三谷事業所：計画どおり H26年6月に造成工事（第2期分）を発注し、進入道路等の修繕を行い順調に受入を行った。
- (2) 岩美事業所：岩美第1事業所では工事を H26年3月に発注、5月受入開始。同第2事業所については、用地交渉を継続、地権者全員の同意を得て、林地開発行為許可等諸法令の申請を行った。
H27年度に進入路・調整池等の工事を発注する予定である。
- (3) 山上事業所：H26年1月に発注した用地測量業務を H26年9月に完了。隣接地権者の一部が未同意のため H26年10月に予定していた工事発注を見送った。現在交渉中。
- (4) 新規事業所：鳥取市越路、青谷町青谷の2候補地の検討を行い、埋蔵文化財の現地踏査を行った。

〔中部地区〕

- (1) 帽子取事業所：地権者である以西財産区からの要望を受けて区域拡大を検討（H26年9月計画変更設計業務発注）。その結果、約8万m³容量増とする計画変更を行った。
- (2) 新規事業所：倉吉市に2ヶ所の候補地を検討していたが、地権者が多い等の問題により断念。現事業所近隣の帽子取第2事業所を候補地とし、現地測量実施についての地権者了解を得て H26年9月概略設計委託業務を発注した。H27年度は地元説明及び詳細設計を行う予定である。

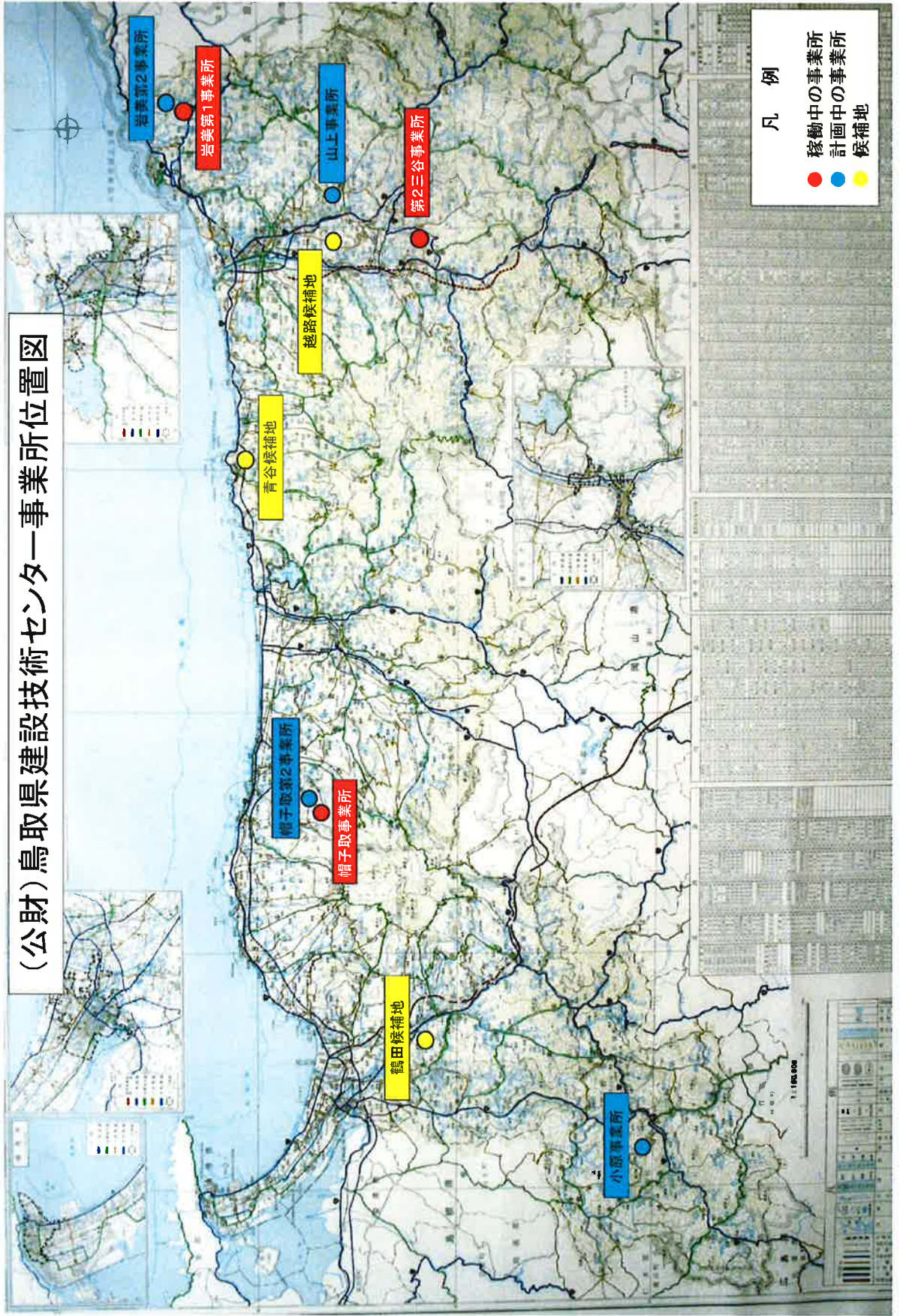
〔西部地区〕

- (1) 日野県土管内の小原事業所：詳細設計（H26年3月発注）に基づいて地権者に計画説明会、了解を得た。また、事業は借地方式、残置する溜め池の将来管理者等について調整を行った。用地調査等委託業務を H27年4月に発注し諸法令の許認可を受け、H28年度中の受入開始を予定している。

【建設発生土受入事業のうち工事請負費の内訳】

管内	事業所名	予算額 (円)	決算額 (円)	備 考
東 部	第2三谷 (鳥取)	128,569,000	105,378,420	<ul style="list-style-type: none"> ・受入土量の減少(約4万m³)等により減額。 ・左記決算額の内訳は下記2工事分の出来高。 ①H25年1月第1期分発注:請負額190,029,750円、契約土量285,000m³のH26年度出来高。 ②H26年6月第2期分発注:請負額139,661,280円、契約土量250,000m³のH26年度出来高
	岩美第1 (鳥取)	86,055,000	85,084,560	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年3月発注:請負額261,699,120円、契約土量165,000m³、土工、擁壁工、調整池工、排水工等のH26年度出来高。 ・受入土量の減少により造成費は減少したが、タイヤ洗浄機設置等の環境対策費は増加。
	岩美第2 (鳥取)	62,147,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・工事工程の見直しにより、H26年12月に予定していた開所をH28年4月へ延期。 ・工事発注はH27年度を予定。
	山上 (八頭)	14,322,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接地権者の同意がとれないため工事未着手となったことにより減額となった。
中 部	帽子取	16,850,000	14,354,550	<ul style="list-style-type: none"> ・法面工及び交通誘導員配置の減少により減額。 ・左記決算額の内訳は下記2工事分の出来高。 ①H25年9月発注:請負額35,189,700円、契約土量75,000m³のH26年度出来高。 ②H27年3月発注:請負額30,166,560円、契約土量50,000m³のH26年度出来高。
計		307,943,000	204,817,530	

(公財)鳥取県建設技術センター事業所位置図



附属明細書

2 理事会及び評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第121回	平成26年 5月 9日	平成25年度事業報告について 平成25年度決算について 第25回評議員会の開催について
第122回	平成26年 5月23日	代表理事の選定について
第123回	平成26年10月30日	平成26年度職務執行状況の報告について 変更認定申請について 平成26年度事業計画の変更及び補正予算について 第26回評議員会の開催について
第124回	平成27年 3月16日	平成26年度資産取得資金の積立てについて 平成27年度事業計画書等に係る提出書について 第27回評議員会の開催について

(2) 評議員会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第25回	平成26年 5月23日	平成25年度事業報告について 平成25年度決算について 理事の選任について
第26回	平成26年11月11日	平成26年度事業計画の変更及び補正予算について
第27回	平成27年 3月26日	平成27年度事業計画書等に係る提出書について

3 監査の実施

監査の区分	実施年月日	摘 要
監事監査	平成26年 5月 1日	平成25年度決算監査
〃	平成26年11月19日	平成26年度定例監査

Ⅱ 平成26年度決算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	146,432	363,080	△216,648
普 通 預 金	461,274,842	193,556,890	267,717,952
未 収 金	35,841,621	46,364,130	△10,522,509
前 払 金	12,529,439	101,952,467	△89,423,028
図 書	691,285	918,140	△226,855
未 収 消 費 税 等		5,900,973	△5,900,973
流 動 資 産 合 計	510,483,619	349,055,680	161,427,939
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	0
基 本 財 産 合 計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	112,052,292	61,816,923	50,235,369
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産		86,000,000	△86,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	212,522,415	212,522,415	0
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	6,717,422	8,788,959	△2,071,537
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	0
第 2 三 谷 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金	41,500,000		41,500,000
帽子取処分場施設取得積立資金(1)	35,200,000		35,200,000
岩美第2処分場施設取得積立資金	22,000,000		22,000,000
小原処分場用地調査委託積立資金	9,000,000		9,000,000
小原処分場設計等委託積立資金	24,500,000		24,500,000
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	27,500,000		27,500,000
帽子取処分場林地開発申請委託積立資金	1,000,000		1,000,000
帽子取処分場施設取得積立資金(2)	34,100,000		34,100,000
小原処分場施設取得積立資金	60,400,000		60,400,000
特 定 資 産 ・ 保 険 積 立 金		36,811,560	△36,811,560
特 定 資 産 合 計	636,492,129	455,939,857	180,552,272
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	3,603,705	5,136,084	△1,532,379
車 両 運 搬 具	2,201,942	983,148	1,218,794
什 器 備 品	8,510,427	7,164,817	1,345,610
土 地	13,347,646	8,176,269	5,171,377
電 話 加 入 権	73,492	73,492	0
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	21,940,692	16,390,850	5,549,842
処 分 場 施 設 取 得 資 産	394,722,296	337,698,787	57,023,509
そ の 他 固 定 資 産 合 計	444,400,200	375,623,447	68,776,753
固 定 資 産 合 計	1,089,792,329	840,463,304	249,329,025

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 合 計	1,600,275,948	1,189,518,984	410,756,964
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	98,895,986	14,495,498	84,400,488
前 受 金	164,659,010	58,093,684	106,565,326
預 り 金	323,007	112,820	210,187
未 払 消 費 税 等	19,769,800		19,769,800
流 動 負 債 合 計	283,647,803	72,702,002	210,945,801
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	112,052,292	61,816,923	50,235,369
固 定 負 債 合 計	112,052,292	61,816,923	50,235,369
負 債 合 計	395,700,095	134,518,925	261,181,170
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	8,717,422	10,788,959	Δ2,071,537
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(6,717,422)	(8,788,959)	(Δ2,071,537)
2 一 般 正 味 財 産	1,195,858,431	1,044,211,100	151,647,331
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(629,774,707)	(447,150,898)	(182,623,809)
正 味 財 産 合 計	1,204,575,853	1,055,000,059	149,575,794
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,600,275,948	1,189,518,984	410,756,964

2 正味財産増減計算書

平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(5,837)	(34,240)	(Δ28,403)
基本財産受取利息	5,837	34,240	Δ28,403
② 特定資産運用益	(666,106)	(803,055)	(Δ136,949)
特定資産受取利息	666,106	803,055	Δ136,949
③ 事業収益	(739,679,272)	(581,676,983)	(158,002,289)
社会資本整備事業収益	739,679,272		739,679,272
技術力向上啓発事業収益		26,347,883	Δ26,347,883
発注者支援補完事業収益		555,329,100	Δ555,329,100
④ 受取補助金等	(2,071,537)	(2,904,165)	(Δ832,628)
受取地方公共団体補助金	2,071,537	2,904,165	Δ832,628
⑤ 雑収益	(42,747,540)	(9,698,880)	(33,048,660)
受取利息	98,968	57,046	41,922
事業外収益	135,790	165,180	Δ29,390
雑収益	42,512,782	9,476,654	33,036,128
経常収益計	785,170,292	595,117,323	190,052,969
(2) 経常費用			
① 事業費用			
事業原価	(497,287)	(785,679)	(Δ288,392)
期首棚卸高	918,140	495,899	422,241
図書販売原価	270,432	1,207,920	Δ937,488
期末棚卸高	691,285	918,140	Δ226,855
事業経費	(541,691,090)	(618,638,416)	(Δ76,947,326)
役員報酬	4,920,372	4,898,187	22,185
給料手当	96,782,674	101,693,322	Δ4,910,648
臨時雇賃金	22,237,737	18,909,137	3,328,600
退職給付費用		540,899	Δ540,899
福利厚生費	19,275,582	19,411,487	Δ135,905
旅費交通費	1,259,355	1,620,490	Δ361,135
通信運搬費	863,575	905,074	Δ41,499
減価償却費	12,725,883	13,757,589	Δ1,031,706
消耗什器備品費		3,465,608	Δ3,465,608
消耗品費	5,471,489	4,463,908	1,007,581
修繕費	3,585,011	954,187	2,630,824
印刷製本費	296,717	385,276	Δ88,559
燃料費	923,740	2,130,199	Δ1,206,459
光熱水料費	5,729,364	5,353,625	375,739
賃借料	11,165,750	14,656,387	Δ3,490,637

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 險 料	196,065	4,404,151	Δ4,208,086
諸 謝 金	1,416,800	1,615,000	Δ198,200
委 託 費	21,277,212	22,165,957	Δ888,745
食 糧 費	65,699	50,497	15,202
手 数 料	301,963	283,581	18,382
支 払 負 担 金	2,021,351	1,141,650	879,701
工 事 請 負 費	204,817,530	293,147,250	Δ88,329,720
補 償 費		6,204,438	Δ6,204,438
建 設 処 分 場 施 設 資 産 償 却 額	126,357,221	96,480,517	29,876,704
事 業 費 計	542,188,377	619,424,095	Δ77,235,718
② 管 理 費			
役 員 報 酬	546,708	544,243	2,465
給 料 手 当	2,066,752	2,297,618	Δ230,866
退 職 給 付 費 用	50,844,537		50,844,537
福 利 厚 生 費	397,271	440,663	Δ43,392
退 職 手 当	582,232	8,989,117	Δ8,406,885
会 議 費		17,000	Δ17,000
旅 費 交 通 費	501,698	403,993	97,705
通 信 運 搬 費	326,639	282,548	44,091
減 価 償 却 費	750,526	623,107	127,419
消 耗 什 器 備 品 費		821,941	Δ821,941
消 耗 品 費	2,311,352	1,316,749	994,603
修 繕 費	876,323	365,967	510,356
印 刷 製 本 費	77,873	81,220	Δ3,347
燃 料 費	70,236	214,451	Δ144,215
光 熱 水 料 費	796,242	737,944	58,298
賃 借 料	1,300,269	1,575,725	Δ275,456
保 險 料	230,140	206,067	24,073
諸 謝 金	1,110,000	963,000	147,000
租 税 公 課	20,651,960	1,131,950	19,520,010
支 払 負 担 金	545,400	614,240	Δ68,840
食 糧 費	179,520	157,803	21,717
委 託 費	5,781,359	4,388,190	1,393,169
手 数 料	549,655	477,835	71,820
管 理 費 計	90,496,692	26,651,371	63,845,321
經 常 費 用 計	632,685,069	646,075,466	Δ13,390,397
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	152,485,223	Δ50,958,143	203,443,366
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	152,485,223	Δ50,958,143	203,443,366

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(837,892)	(672,287)	(165,605)
固 定 資 産 廃 棄 損	837,892	672,287	165,605
経 常 外 費 用 計	837,892	672,287	165,605
当 期 経 常 外 増 減 額	Δ837,892	Δ672,287	Δ165,605
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	151,647,331	Δ51,630,430	203,277,761
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	151,647,331	Δ51,630,430	203,277,761
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,044,211,100	1,095,841,530	Δ51,630,430
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,195,858,431	1,044,211,100	151,647,331
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(5,837)	(34,240)	(Δ28,403)
基 本 財 産 受 取 利 息	5,837	34,240	Δ28,403
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(Δ2,077,374)	(Δ2,938,405)	(861,031)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	Δ2,077,374	Δ2,938,405	861,031
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	Δ2,071,537	Δ2,904,165	832,628
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	10,788,959	13,693,124	Δ2,904,165
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	8,717,422	10,788,959	Δ2,071,537
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,204,575,853	1,055,000,059	149,575,794

3 正味財産増減計算書内訳表

平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(5,837)	(0)	(5,837)
基本財産受取利息	5,837	0	5,837
② 特定資産運用益	(368,621)	(297,485)	(666,106)
特定資産受取利息	368,621	297,485	666,106
③ 事業収益	(685,512,516)	(54,166,756)	(739,679,272)
社会資本整備事業収益	685,512,516	54,166,756	739,679,272
④ 受取補助金等	(2,071,537)	(0)	(2,071,537)
受取地方公共団体補助金	2,071,537	0	2,071,537
⑤ 雑収益	(5,877,198)	(36,870,342)	(42,747,540)
受取利息	0	98,968	98,968
事業外収益	0	135,790	135,790
雑収益	5,877,198	36,635,584	42,512,782
経常収益計	693,835,709	91,334,583	785,170,292
(2) 経常費用			
① 事業原価	(497,287)		(497,287)
期首棚卸高	918,140		918,140
凶書販売原価	270,432		270,432
期末棚卸高	691,285		691,285
事業経費	(541,691,090)		(541,691,090)
役員報酬	4,920,372		4,920,372
給料手当	96,782,674		96,782,674
臨時雇賃金	22,237,737		22,237,737
福利厚生費	19,275,582		19,275,582
旅費交通費	1,259,355		1,259,355
通信運搬費	863,575		863,575
減価償却費	12,725,883		12,725,883
消耗品費	5,471,489		5,471,489
修繕費	3,585,011		3,585,011
印刷製本費	296,717		296,717
燃料費	923,740		923,740
光熱水料費	5,729,364		5,729,364
賃借料	11,165,750		11,165,750
保険料	196,065		196,065
諸謝金	1,416,800		1,416,800
委託費	21,277,212		21,277,212
食糧費	65,699		65,699
手数料	301,963		301,963
支払負担金	2,021,351		2,021,351
工事請負費	204,817,530		204,817,530
建設処分場施設資産償却額	126,357,221		126,357,221
事業費計	542,188,377	0	542,188,377

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
② 管 理 費			
役員報酬		546,708	546,708
給料手当		2,066,752	2,066,752
退職給付費用		50,844,537	50,844,537
福利厚生費		397,271	397,271
退職手当		582,232	582,232
旅費交通費		501,698	501,698
通信運搬費		326,639	326,639
減価却費		750,526	750,526
消耗品費		2,311,352	2,311,352
修繕費		876,323	876,323
印刷製本費		77,873	77,873
燃料費		70,236	70,236
光熱水料費		796,242	796,242
賃借料		1,300,269	1,300,269
保険料		230,140	230,140
諸謝金		1,110,000	1,110,000
租税公課		20,651,960	20,651,960
支払負担金		545,400	545,400
食糧費		179,520	179,520
委託費		5,781,359	5,781,359
手数料		549,655	549,655
管 理 費 計	0	90,496,692	90,496,692
経 常 費 用 計	542,188,377	90,496,692	632,685,069
評価損益等調整前当期経常増減額	151,647,332	837,891	152,485,223
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	151,647,332	837,891	152,485,223
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(1)	(837,891)	(837,892)
固 定 資 産 廃 棄 損	1	837,891	837,892
経 常 外 費 用 計	1	837,891	837,892
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	△ 837,891	△ 837,892
税引前当期一般正味財産増減額	151,647,331	0	151,647,331
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	151,647,331	0	151,647,331
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,006,189,177	38,021,923	1,044,211,100
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,157,836,508	38,021,923	1,195,858,431
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(5,837)	(0)	(5,837)
基 本 財 産 受 取 利 息	5,837		5,837
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 2,077,374)	(0)	(△ 2,077,374)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 2,077,374	0	△ 2,077,374
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,071,537	0	△ 2,071,537
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	10,788,959	0	10,788,959
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	8,717,422	0	8,717,422
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,166,553,930	38,021,923	1,204,575,853

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成23年度より「公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)」を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産（繰延資産）については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、役職員給与規程及び退職給与積立金設置規程に基づき期末要支給額相当額を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、前受金、未払金（未払消費税等を含む及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高 (円)	当期末残高 (円)
現金預金	461,421,274	193,919,970
未収金	35,841,621	52,265,103
前払金	12,529,439	101,952,467
計	509,792,334	348,137,540
未払金	118,665,786	14,495,498
前受金	164,659,010	58,093,684
預り金	323,007	112,820
計	283,647,803	72,702,002

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	61,816,923	50,844,537	609,168	112,052,292
処分場整地等積立資産	86,000,000	0	86,000,000	0
減価償却引当資産	212,522,415	0	0	212,522,415
特定資産・什器備品	8,788,959	0	2,071,537	6,717,422
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
第2三谷処分場施設取得積立資金	0	41,500,000	0	41,500,000
帽子取処分場施設取得積立資金(1)	0	35,200,000	0	35,200,000
岩美第2処分場施設取得積立資金	0	22,000,000	0	22,000,000
小原処分場用地調査委託積立資金	0	9,000,000	0	9,000,000
小原処分場設計等委託積立資金	0	24,500,000	0	24,500,000
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	0	27,500,000	0	27,500,000
帽子取処分場林地開発申請委託積立資金	0	1,000,000	0	1,000,000
帽子取処分場施設取得積立資金(2)	0	34,100,000	0	34,100,000
小原処分場施設取得積立資金	0	60,400,000	0	60,400,000
特定資産・保険積立金	36,811,560	0	36,811,560	0
小 計	455,939,857	306,044,537	125,492,265	636,492,129
合 計	464,839,857	306,044,537	125,492,265	645,392,129

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	112,052,292	(0)	(0)	(112,052,292)
減価償却引当資産	212,522,415	(0)	(212,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	6,717,422	(6,717,422)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
第2三谷処分場施設取得 積立資金	41,500,000	(0)	(41,500,000)	(0)
帽子取処分場施設取得 積立資金(1)	35,200,000	(0)	(35,200,000)	(0)
岩美第2処分場施設取得 積立資金	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
小原処分場用地調査委 託積立資金	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
小原処分場設計等委託 積立資金	24,500,000	(0)	(24,500,000)	(0)
帽子取第2処分場設計等 委託積立資金	27,500,000	(0)	(27,500,000)	(0)
帽子取処分場林地開発 申請委託積立資金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
帽子取処分場施設取得 積立資金(2)	34,100,000	(0)	(34,100,000)	(0)
小原処分場施設取得積 立資金	60,400,000	(0)	(60,400,000)	(0)
小 計	636,492,129	(6,717,422)	(517,722,415)	(112,052,292)
合 計	645,392,129	(8,717,422)	(524,622,415)	(112,052,292)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	21,728,885	18,125,180	3,603,705
車両運搬具	6,025,669	3,823,727	2,201,942
什器備品	59,625,238	51,114,811	8,510,427
土地	13,347,646	0	13,347,646
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	41,921,940	19,981,248	21,940,692
処分場施設取得資産	588,170,430	193,448,134	394,722,296
合 計	730,893,300	286,493,100	444,400,200

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	35,841,621	0	35,841,621
合 計	35,841,621	0	35,841,621

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	8,788,959	0	2,071,537	6,717,422	指定正味財産
合 計		8,788,959	0	2,071,537	6,717,422	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,071,537
基本財産利息振替額	5,837
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	2,077,374

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	61,816,923	50,844,537	609,168	112,052,292
処分場整地等積立資産	定期預金	86,000,000	0	86,000,000	0
減価償却引当資産	定期預金	212,522,415	0	0	212,522,415
特定資産・什器備品	試験機（分析用電子天秤）他43台	8,788,959	0	2,071,537	6,717,422
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
第2三谷処分場施設取得積立資金 注1)	定期預金	0	41,500,000	0	41,500,000
帽子取処分場施設取得積立資金(1) 注1)	定期預金	0	35,200,000	0	35,200,000
岩美第2処分場施設取得積立資金 注1)	定期預金	0	22,000,000	0	22,000,000
小原処分場用地調査委託積立資金 注1)	定期預金	0	9,000,000	0	9,000,000
小原処分場設計等委託積立資金 注1)	定期預金	0	24,500,000	0	24,500,000
帽子取第2処分場設計等委託積立資金 注1)	定期預金	0	27,500,000	0	27,500,000
帽子取処分場林地開発申請委託積立資金 注1)	定期預金	0	1,000,000	0	1,000,000
帽子取処分場施設取得積立資金(2) 注1)	定期預金	0	34,100,000	0	34,100,000
小原処分場施設取得積立資金 注1)	定期預金	0	60,400,000	0	60,400,000
特定資産・保険積立金	養老保険	36,811,560	0	36,811,560	0
小 計		455,939,857	306,044,537	125,492,265	636,492,129
合 計		464,839,857	306,044,537	125,492,265	645,392,129

注1) (資産取得資金積み立てについて)

建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の処分場施設取得資産をH27年度に取得するための資金(資産取得資金)として積み立てしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	61,816,923	50,844,537	609,168	0	112,052,292

6 財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金	146,432
普通預金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	188,213,703
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	180,603,460
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	92,457,679
		【現金・預金計】	461,421,274
未収金	鳥取県	(社会資本整備事業)鳥取県からの受託業務代金(10業務)	28,978,108
	琴浦町	(社会資本整備事業)公共下水道事業工事積算業務代金	6,098,760
	三朝町	(社会資本整備事業)橋梁補修工事現場技術業務代金	486,000
	岩美町	(社会資本整備事業)橋梁補修アドバイス業務代金	249,480
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	(社会資本整備事業)平成26年度末時点の基本財産利息相当額	15,654
	〃	(法人会計)平成26年度末時点の減価償却引当資産利息相当額	1,414
	〃	(社会資本整備事業)平成26年度末時点の公益目的事業積立資産利息相当額	2,054
	〃	(社会資本整備事業)平成26年度末時点の資産取得資金資産利息相当額	8,386
	鳥取銀行倉吉中央支店	(法人会計)平成26年度末時点の減価償却引当資産利息相当額	1,201
	山陰合同銀行倉吉支店	同上	564
		【未収金計】	35,841,621
前払金	(有)共栄組	(社会資本整備事業)帽子取地区建設発生土処分場造成工事(H26)代金前払金	11,880,000
	(株)ICS	(法人会計)財務システム保守料前払金(H27～29年度分)	425,971
	全国土木施工管理技士会連合会	(社会資本整備事業)H27年度分CPDS登録申請料前払金	9,000
	(一社)鳥取県労働基準協会中部支部	(社会資本整備事業)H27年度分労働保険料前払金	192,198
	(有)因幡安田ひまわり保険	(法人会計)H27年度分県派遣職員傷害保険料前払金	12,460
	トヨタカラー鳥取(株)倉吉店	(法人会計)公用車リサイクル預託代金の前払金	9,810
		【前払金計】	12,529,439
図書	図書「土木工事施工管理ハンドブック」他計922部	(社会資本整備事業)図書の在庫	691,285
		【図書計】	691,285
流動資産合計			510,483,619

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	102,052,292
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	10,000,000
減価償却引当資産	山陰合同銀行倉吉支店	減償却資産を新たに取得するための資金として管理している	114,545,775
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	63,546,640
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	34,430,000
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	6,717,422
公益目的事業費積立資産	主に建設発生土事業の運用資金 倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
第2三谷処分場施設取得積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の処分場施設資産取得資産をH27年度に取得するための資金	41,500,000
帽子取処分場施設取得積立資金(1)	同上	同上	35,200,000
岩美第2処分場施設取得積立資金	同上	同上	22,000,000
小原処分場用地調査委託積立資金	同上	同上	9,000,000
小原処分場設計等委託積立資金	同上	同上	24,500,000
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	同上	同上	27,500,000
帽子取処分場林地開発申請委託積立資金	同上	同上	1,000,000
帽子取処分場施設取得積立資金(2)	同上	同上	34,100,000
小原処分場施設取得積立資金	同上	同上	60,400,000
特定資産合計			636,492,129

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	試験検査事業用コンテナハウス他9件	(共用財産) うち公益目的保有財産81.2% うち管理運営の用に供している財産18.8%	3,603,705 2,927,310 676,395
車 両 運 搬 具	普通自動車ラッシュ他2台	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	2,201,942 2,062,620 134,322
什 器 備 品	スライド他57台	(共用財産) うち公益目的保有財産83.0% うち管理運営の用に供している財産17.0%	8,510,427 7,062,191 1,448,236
土 地	第2三谷、岩美第1事業所建設発生土受入事業に係る土地27,357m2	公益目的保有財産として使用する財産	13,347,646
電 話 加 入 権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ他9件	公益目的保有財産として使用する財産	21,940,692
処分場施設取得資産	建設発生土事業の沈砂池、排水工等 計16件	公益目的保有財産として使用する財産	394,722,296
その他固定資産合計			444,400,200
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち資産取得資金 うち引当資産 うち管理運営の用に供している財産	1,089,792,329 507,754,186 255,200,000 324,574,707 2,263,436
資 産 合 計			1,600,275,948
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当	287,273
	臨時的任用職員	公益目的事業の業務に従事する臨時的任用職員の3月分賃金	917,010
	倉吉年金事務所	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の3月分社会保険料	1,160,860
	(有)中本建設	公益目的事業の帽子取事業所造成工事(H25)完成払代金	20,099,700
	アサヒコンサルタント(株)	公益目的事業の小原事業所測量設計及び地質調査業務出来高払代金	727,000
	シンワ技研コンサルタント(株)	公益目的事業の帽子取事業所計画変更設計並びに新規候補地概略設計業務完成払代金	14,141,520
	岡島建設(有)	公益目的事業の第2三谷事業所造成工事(H26)出来高払代金	26,282,000
	福井土建・吾妻商事JV	公益目的事業の岩美第1事業所造成工事出来高払代金	35,234,000
	梶川伸一相続人	公益目的事業の第2三谷事業所土地賃借料代金	10,419
	(株)鳥取県情報センター	公益目的事業の道路台帳システム保守料	36,204
未 払 消 費 税 等	倉吉税務署	(法人会計)平成26年度消費税及び地方消費税額	19,769,800
		【未払金計】	118,665,786

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受金	藤原・西村・大谷JV他59社	建設発生土処理料金前受金	160,453,460
	徳畑碎石(株)他127社	試験検査手数料前受金	4,189,150
	カナツ技研工業(株)他1社	研修受講料前受金	16,400
		【前受金計】	164,659,010
預り金	鳥取県	平成26年度研修室使用料(県納付額)	164,910
	米子市	住民税(4,5月分)	18,600
	琴浦町	同上	7,800
	倉吉年金事務所	3月分社会保険料(個人負担分)	131,697
		【預り金計】	323,007
流動負債合計			283,647,803
2 固定負債 退職給付引当金	職員(13名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金	112,052,292
固定負債合計			112,052,292
負債合計			395,700,095
正味財産			1,204,575,853

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 岡本正文様

平成27年 5月 1日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 馬壁 聰之介



監事 木天 昌明



私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。